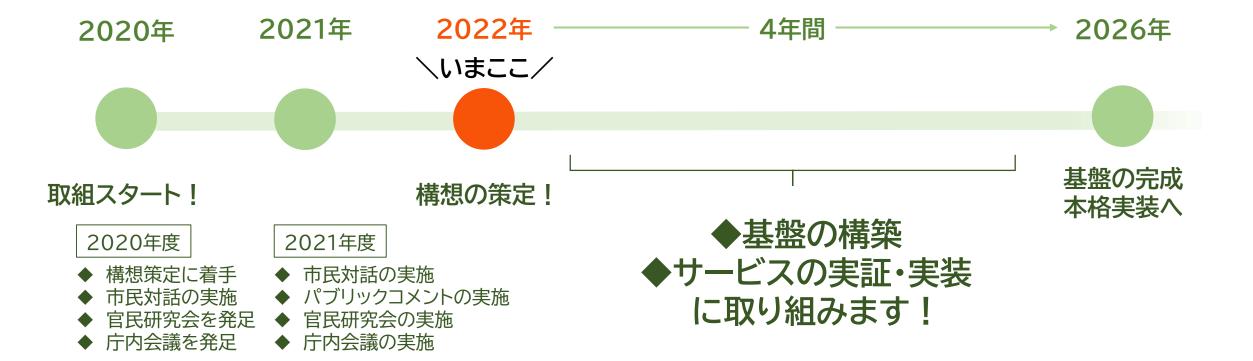
3 令和4年度鎌倉市事業計画について

3-①鎌倉市スマートシティの現在地



3-②鎌倉市スマートシティが目指すもの

鎌倉市スマートシ ティの目標(上位)



スマートシティ政策 の目標(下位)

共生社会の共創

(多様な人々や地域のつながり:アナログ)

地域課題の解決

(Well-Being指標を活用)

地域経済の活性化

(共助のビジネスモデルを創出:デジタル)

【公助】

官民連携(垂直)

※合意形成PF

【共助】 官民共創(水平)

※データ連携基盤

3-③令和4年度スマートシティ事業計画

【取組の方向性】

- 令和4年3月に策定した鎌倉市スマートシティ構想に基づき、リーディングプロジェクトを中心に、 産官学民によるスマートシティサービスの実証、実装に向けた具体的な仕組みづくりを進める。
- 令和4年度は、本市のスマートシティの重要な要素である「市民起点」を充実・強化するため、 より幅広い市民から意見を集め、政策に活かす「合意形成プラットフォーム(仮称)」の構築</u>を進める。
- また<u>市民のWell-Being向上(インパクト)を最終ゴール</u>に位置付け、年間を通して市民対話等を 展開するとともに、<u>データ連携基盤の整備と「スマートシティサービス」の実証等</u>を並行して進めて いく。

【内容】

- 【柱1】 合意形成プラットフォーム(仮称)の構築
- 【柱2】 データ連携基盤の整備・オープンデータの拡充
- 【柱3】 官民協業のユースケース等の創出とスマートシティサービスの実証
- 【柱4】 戦略的広報と調査・研究の推進

3-③令和4年度スマートシティ事業計画

【柱1】合意形成プラットフォーム(仮称)の構築

【予算額 3,700千円】

従来から行ってきたオンライン・オフラインの市民対話に加え、デジタル技術を活用した新たなプラットフォームを組み合わせて、より幅広い市民の意見を集め、政策に生かす「合意形成プラットフォーム(仮称)」を構築し、その運用を開始する。

【柱2】データ連携基盤の整備・オープンデータの拡充

【予算額 10,000千円】

(1)総務省所管の「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」への応募

地域課題の解決や地域活性化・地方創生の実現に向けて整備するデータ連携基盤の初期投資等の経費補助を 目的とした総務省事業に応募し、財政支援を受ける。(令和4年7月13日付け採択候補先に選定)

(2) データ連携基盤の構築・運用開始

令和4年度に本市が整備するデータ連携基盤については、サービス間のデータ連携を実現するために必要とされる最低限の機能に止め、データの仲介機能、認証・認可機能、APIゲートウェイ機能等を具備した基盤を構築し、令和4年度に実証予定のスマートシティサービスを接続し、その運用を開始する。なお本基盤は、パーソナルは扱わない。

3-③令和4年度スマートシティ事業計画

【柱3】官民協業のユースケース等の創出とスマートシティサービスの実証

(1)官民協業のユースケースの創出

リーディングプロジェクトとして、「防災・減災」、「交通・混雑」の分野で官民連携のモデル事業を実施。また、官民研究会のパートナー会員を中心に、官民共創・民間サービスとの連携、スマートシティサービスのユースケース(事例)の創出を促進する。

- ア 目的(課題)とゴール(成果)を企画
- イ 目的とゴールの達成に向けたユースケースを検討
- ウ ユースケースの実施に必要なデータの特定及び提供・交換可能なデータを検討

(2) スマートシティサービスの実証

ユースケース等の検討の結果を踏まえ、データ連携基盤を利活用したスマートシティサービスの実証を行う。

【柱4】戦略的広報と調査・研究の推進

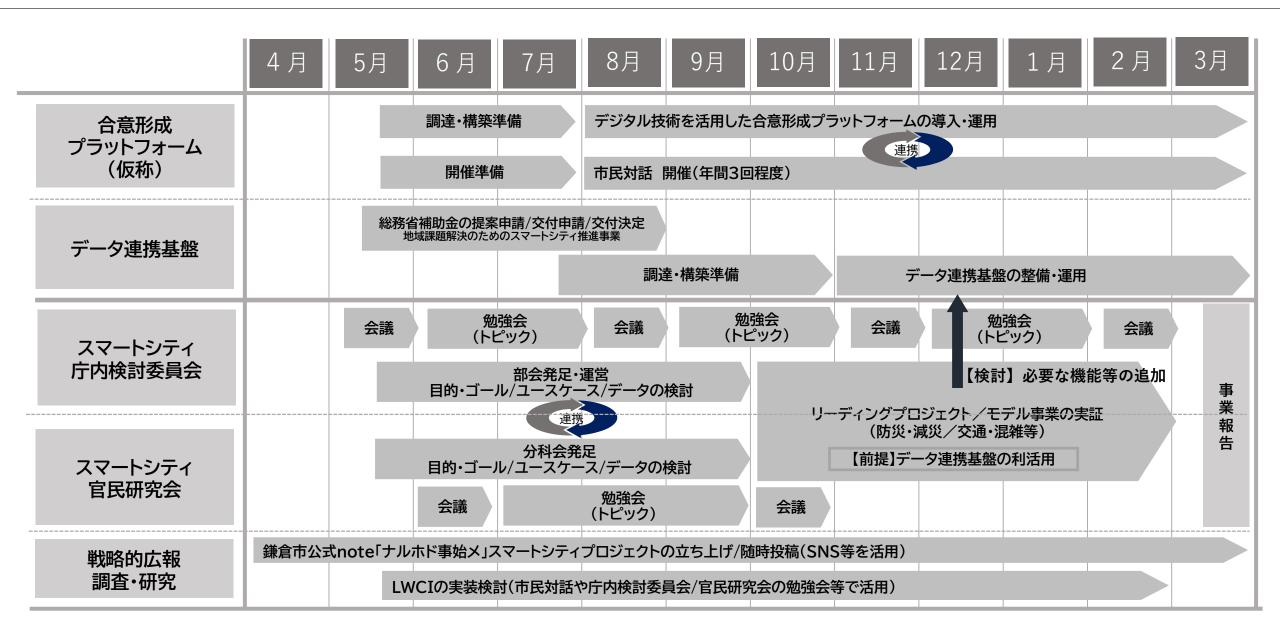
(1)鎌倉市公式note「ナルホド事始メ」等による継続的な情報発信

鎌倉市公式note「ナルホド事始メ」にスマートシティプロジェクトを立ち上げ、優れた取組の発信、ステークホルダーへのインタビュー、イベント等に関する情報を継続的に発信し、市民の鎌倉市スマートシティの取組に対する認知度向上に取り組む。

(2) Liveable Well-Being City Indicator(住みやすさと幸福度の指標)の実装

市民のWell-Being向上を本市のスマートシティの最終ゴールに位置付け、KGIとしてLiveable Well-Being City Indicatorを実装していくための調査・研究を進める。

3-④令和4年度スマートシティ事業のスケジュール



3-⑤ モデル事業の選定について

【目的等】

目的·条件	申込方法	種類	実証費用	事業フェーズ
市民等の 理解促進 (モデル事業)	パートナー会員の申込	共創の取組 (官民連携) 2件程度/年度	実施者 (企業等)負担 ※市は、国等の補助金申請 ※市は、国等の補助金申請 やフィールド調整、参加者 募集、アカデミア等の紹介 などサーポート	分野横断的な取組及びデータ利 活用の推進により、地域課題の 解決に資するものであって、事 業の実証からサービスの実装に 至る段階の活動

【判断基準】

提案内容について次のすべてが期待できる実証事業等であること

- ・市民ニーズや地域課題の解決につながる実証事業を行うプロジェクト (推奨:リーディングプロジェクトの対象領域【防災・減災、交通・混雑】)
- ・複数分野の連携が不可欠な課題解決に関する実証事業を行うプロジェクト
- ・データの利活用、又はデータを生み出すあるいはデータの流通促進を行うプロジェクト

【経過】

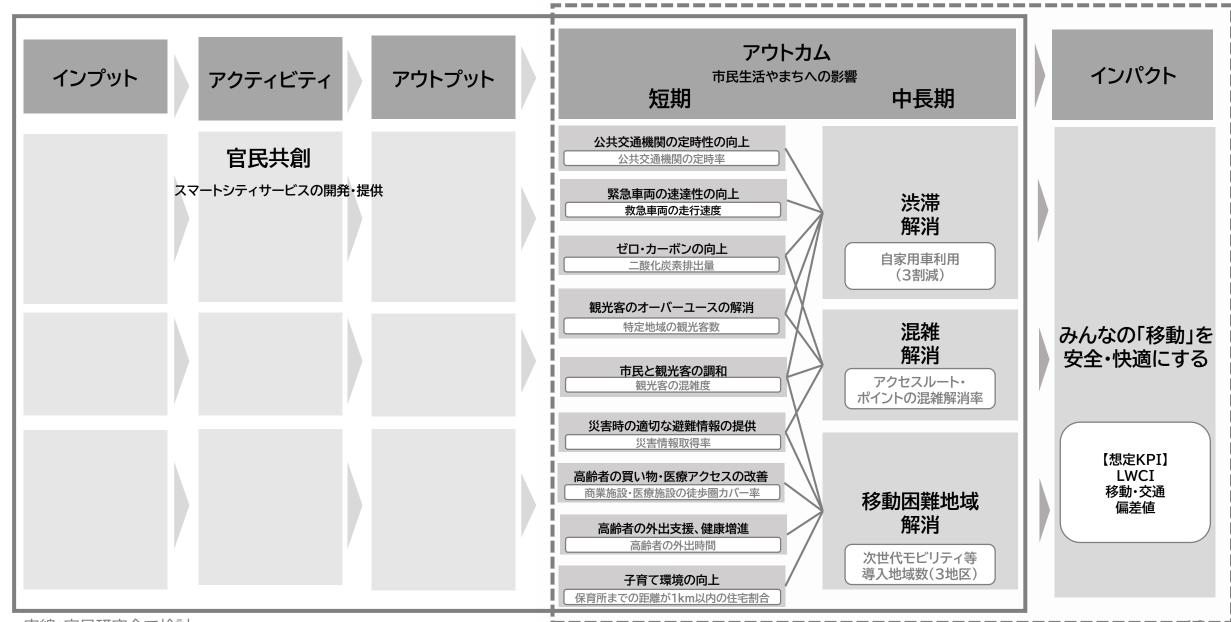
- 令和3年12月 募集開始 延べ65事業者から応募
- 〇 令和4年1月~3月
- 令和4年4月~7月 地域課題等への適合性に関して防災部門や交通部門等に確認、選定に向けた個別調整中

<参考①>防災・減災分野のロジックモデル

アウトカム インパクト 市民生活やまちへの影響 インプット アウトプット アクティビティ 短期 中長期 平時の防災対策(3日分の備蓄) 自助·公助 官民共創 防災備蓄量 促進 市民が災害時に適切な情報が取得できる スマートシティサービスの開発・提供 市情報提供アカウント(SNS等)取得者数 周辺の自然災害リ 市民が災害時に安全に避難できる スクを知っている 交通インフラの耐久度 市民の割合 (※算定方法を要検討) (9割以上) 避難しやすい環境ができている 避難所人口カバー率 共助·公助 市民一人ひとり 要支援者が安全に避難できる 促進 の「命を守る行 要支援者名簿の提供割合 動」を実現する 避難所カバー率 帰宅困難者(観光客)が安全に避難できる (※算定方法を要検討) 一時滞在施設の想定避難者カバー率 災害からの早期復旧・復興 【想定KPI】 罹災証明の発行時間 **LWCI** 救急車両の速達性の向上 自然災害偏差値 救急・救助体制の 救急車両の走行速度 (自然災害・防災指数) 強化 医療機関の受入体制の早期確立 受入確定までの時間 病院への搬送時間 (30分以内) 受入医療機関の拡大 受入医療機関数

実線:官民研究会で検討

<参考②>交通・混雑分野のロジックモデル



実線:官民研究会で検討

点線:市で仮説を設定

<参考③>データの流通について

